

8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び令和3年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 の 状 況 表

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	9,920,099	96,753	10,016,852	
		普 通 財 産	1,931,057	1,796	1,932,853	
		計	11,851,156	98,549	11,949,705	
	建 物	行 政 財 産	1,497,460	△ 8,961	1,488,499	
		普 通 財 産	26,622	5,053	31,675	
		計	1,524,082	△ 3,908	1,520,174	
	山 林	行 政 財 産	36,000,175	△ 101	36,000,074	
		普 通 財 産	21,207,043	△ 5,289	21,201,754	
		計	57,207,218	△ 5,390	57,201,828	
	推 立 定 蓄 積 量 の 木	行 政 財 産	1,241,510		1,241,510	
		普 通 財 産	637,173		637,173	
		計	1,878,683		1,878,683	
	動 産 物 権	船 舶	隻	2		2
		浮 棧 橋	個	6		6
		地 上 権	m ²	2,030,740		2,030,740
		地 役 権	m ²	76		76
		漁 業 権	件	1		1
		温 泉 権	件	6		6
		無 体 財 産 権	件	1		1
有 価 証 券		円	94,845,500		94,845,500	
出 資 に よ る 権 利	円	7,734,045,748		7,734,045,748		
物 品	点	2,303	40	2,343		
債 権	円	5,139,061,847	△ 575,067,584	4,563,994,263		
基 金	円	27,056,302,866	△ 148,604,166	26,907,698,700		

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,194 万 9,705 m²で、前年度と比較すると 9 万 8,549 m² (0.8%) 増加している。これは、行政財産で 9 万 6,753 m²、普通財産で 1,796 m²、ともに増加したことによるものである。

行政財産では、主に、港湾局市有地（新港ふ頭用地 7 万 936 m²）の埋立による取得等により増加したものである。

普通財産では、主に港湾局市有地（長州出島 7,559 m²）の売却等により減少したものの、旧下関市菊川町総合福祉会館用地（4,874 m²）、旧江浦幼稚園用地（3,407 m²）、旧下関市豊浦老人福祉センター用地（2,978 m²）の行政財産からの組替等により増加したものである。

イ 建物

当年度末における建物の延べ面積は 152 万 174 m²で、前年度と比較すると 3,908 m² (△0.3%) 減少している。これは、行政財産で 8,961 m²減少し、普通財産で 5,053 m²増加したことによるものである。

行政財産では、主に旧上田中町庁舎（3,054 m²）、旧下関市菊川町総合福祉会館（1,536 m²）の普通財産への組替等により減少したものである。

普通財産では、主に旧本庁舎の一部（2,680 m²）の解体に係る減の計上、旧第五幼稚園（789 m²）の売却等により減少した一方で、行政財産からの組替等により増加したものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 5,720 万 1,828 m²で、前年度と比較すると 5,390 m²減少している。

また、立木の推定蓄積量の増減はなく、当年度末における立木の推定蓄積量は 187 万 8,683 m³である。

エ 動産

当年度における動産の増減はなく、船舶が 2 隻、浮棧橋が 6 個である。

オ 物権

(ア) 地上権

当年度における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 740 m²である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度における有価証券の増減はなく、当年度末現在高は、9,484 万 5,500 円である。

ク 出資による権利

当年度における出資による権利の増減はなく、当年度末現在高は、77 億 3,404 万 5,748 円である。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,343 点で、前年度と比較すると 40 点増加している。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 3 年度中増減高			令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,494,146,100	1,448,441,800	1,494,146,100	△ 45,704,300	1,448,441,800
東京事務所職員宿舍敷金	882,000		170,000	△ 170,000	712,000
外国語指導助手住宅敷金	159,000	132,000	53,000	79,000	238,000
釜山駐在員住宅敷金	12,376,000	1,987,850		1,987,850	14,363,850
母子父子寡婦福祉資金貸付金	81,735,441	9,717,954	15,165,358	△ 5,447,404	76,288,037
下関市公舎敷金	80,000	53,000	80,000	△ 27,000	53,000
生活保護費立替払返納金	42,126,425		9,834,941	△ 9,834,941	32,291,484
国営土地改良事業負担金	2,984,349		1,503,662	△ 1,503,662	1,480,687
福祉医療費返還金	7,000		7,000	△ 7,000	0
地方独立行政法人下関市立 市民病院整備資金貸付金	3,504,565,532	250,900,000	765,340,127	△ 514,440,127	2,990,125,405
合 計	5,139,061,847	1,711,232,604	2,286,300,188	△ 575,067,584	4,563,994,263

当年度末における債権の現在高は 45 億 6,399 万 4,263 円で、前年度と比較すると 5 億 7,506 万 7,584 円 (△ 11.2%) 減少している。これは主に、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 5 億 1,444 万 127 円減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	令和 3 年度中増減高			令和 3 年度末 現在高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	7,543,903,587	1,331,969,909	1,600,000,000	△ 268,030,091	7,275,873,496
下関市奨学基金	78,471,331				78,471,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市下関中央霊園管理基金	1,186,122,399	5,940,000	19,900,000	△ 13,960,000	1,172,162,399
下関市減債基金	5,935,347	1,245,109,692		1,245,109,692	1,251,045,039
下関市地域福祉基金	186,811,941	564,683	166,000,000	△ 165,435,317	21,376,624
下関市国民健康保険基金	2,822,061,510	1,252,596		1,252,596	2,823,314,106
下関市介護給付費準備基金	3,188,498,428	1,383,394	121,748,892	△ 120,365,498	3,068,132,930
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	1,899,000,000		380,000,000	△ 380,000,000	1,519,000,000
下関市公共施設整備基金	1,516,973,464	631,937	153,000,000	△ 152,368,063	1,364,605,401
下関市子ども未来基金	1,853,525,644	563,207	620,000,000	△ 619,436,793	1,234,088,851
ふるさとしものせき応援基金	114,500,000	114,440,000	38,400,000	76,040,000	190,540,000
下関市活力創造基金	854,473,457	455,589,308	207,000,000	248,589,308	1,103,062,765
合計	27,056,302,866	3,157,444,726	3,306,048,892	△ 148,604,166	26,907,698,700

当年度末における基金の現在高は 269 億 769 万 8,700 円で、前年度と比較すると 1 億 4,860 万 4,166 円 (△ 0.5%) 減少している。これは主に、減債基金が 12 億 4,510 万 9,692 円、活力創造基金が 2 億 4,858 万 9,308 円それぞれ増加したものの、子ども未来基金が 6 億 1,943 万 6,793 円、合併振興基金が 3 億 8,000 万円、財政調整基金が 2 億 6,803 万 91 円、地域福祉基金が 1 億 6,543 万 5,317 円、公共施設整備基金が 1 億 5,236 万 8,063 円減少したことによるものである。

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,847万1,331円である。内訳は、貸付金が2,056万5,000円、現金預金が5,790万6,331円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	21,727,000	3,206,000	4,368,000	20,565,000
現 金 預 金	56,744,331	4,392,000	3,230,000	57,906,331
合 計	78,471,331	7,598,000	7,598,000	78,471,331

※ 現金預金の令和3年度中増減高における増・減欄には誤納金2万4,000円をそれぞれ含む

また、当年度までの貸付け及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分		貸 付 金						償 還 金
		大 学 生		高 校 生		計		
		人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	
令和3年度	昭和61～平成28年度	人		人		人		2,828,000
	平成29年度			1	216,000	1	216,000	
	平成30年度	2	960,000	1	216,000	3	1,176,000	500,000
	令和元年度	1	80,000	3	648,000	4	728,000	1,040,000
	令和2年度	1	480,000			1	480,000	
	令和3年度	1	480,000	1	126,000	2	606,000	
合 計		5	2,000,000	6	1,206,000	11	3,206,000	4,368,000
前年度末計							289,550,000	267,343,000
令和3年度末計							292,756,000	271,711,000

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金		
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C		未収金D		
	人数	金 額 A	人数	金 額 B				金額(A-B-C)		人数
令和2年度	8	1,002,500	8	556,500	55.5		446,000	49,000	7	495,000
令和3年度	7	495,000	7	193,000	39.0		302,000	45,000	4	347,000

当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況を見ると、前年度末に比べ、人数で3人、金額で14万8,000円減少している。未収金の減少に向けて、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が56億9,821万2,457円、現金預金が1億181万3,301円となっている。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	土地特会	4,767,763,051		4,767,763,051
	臨海特会	930,449,406		930,449,406
	計	5,698,212,457		5,698,212,457
現 金 預 金	101,813,301			101,813,301
合 計	5,800,025,758			5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位:円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成 2 3 年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77㎡) 400,666,895
平成 2 4 年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	
平成 2 5 年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	
平成 2 6 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 7 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 8 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 9 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
平成 3 0 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和 元 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和 2 年度	5,800,025,758	5,698,212,457	101,813,301	5,800,025,758	
令和 3 年度	5,800,025,758	5,698,212,457	101,813,301	5,800,025,758	

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 600 万円である。内訳は、証紙が 448 万 2,000 円、現金預金が 151 万 8,000 円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,188,570	5,837,000	6,543,570	4,482,000
現 金 預 金	811,430	6,543,570	5,837,000	1,518,000
合 計	6,000,000	12,380,570	12,380,570	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売りさばき高 前 年 度 比 率	基金回転率
平成 29 年度	6,000,000	5,127,560	83.9 %	0.85 回
平成 30 年度	6,000,000	5,706,160	111.3 %	0.95 回
令和 元 年度	6,000,000	6,264,700	109.8 %	1.04 回
令和 2 年度	6,000,000	5,138,390	82.0 %	0.86 回
令和 3 年度	6,000,000	6,543,570	127.3 %	1.09 回

基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額